



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
 コード番号 9432 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 紀夫
 問合せ先責任者 役職名 第四部門IR室長 氏名 香月 重人 電話 (03) 5205-5581
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	339,384	(5.0)	168,745	(17.4)	171,914	(13.3)
17年3月期	323,261	(25.2)	143,709	(100.0)	151,700	(92.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	394,033	(△13.5)	27,520.99	—	7.8	2.1	50.7
17年3月期	455,660	(89.6)	29,439.71	—	8.8	1.8	46.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 14,315,049株 17年3月期 15,475,366株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	6,000.00	3,000.00	3,000.00	82,932	21.8	1.7
17年3月期	6,000.00	3,000.00	3,000.00	92,041	20.4	1.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	8,188,819	4,946,485	60.4	357,869.26
17年3月期	8,401,448	5,170,267	61.5	346,069.68

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 13,821,853株 17年3月期 14,939,758株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,919,356株 17年3月期 801,451株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	
通 期	357,000	198,000	196,000	4,000.00	4,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14,180円 44銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 (平成17年3月31日)	第 21 期 (平成18年3月31日)	増 減 (△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	115,802	10,366	△105,436
売掛金	1,567	3,034	1,466
貯蔵品	213	236	22
前渡金	906	1,007	101
繰延税金資産	5,400	905	△4,494
短期貸付金	426,792	411,010	△15,781
未収入金	106,596	122,423	15,826
その他の流動資産	11,135	10,892	△243
流動資産合計	668,415	559,875	△108,539
固定資産			
有形固定資産			
建物	159,645	152,686	△6,958
構築物	6,690	6,681	△9
機械装置及び運搬具	611	551	△60
工具、器具及び備品	18,296	16,091	△2,205
土地	31,443	29,780	△1,663
建設仮勘定	743	674	△69
有形固定資産合計	217,430	206,464	△10,965
無形固定資産	20,892	25,887	4,994
投資その他の資産			
投資有価証券	35,089	45,577	10,487
関係会社株	4,785,083	4,779,238	△5,844
関係会社長期貸付金	2,617,890	2,524,042	△93,847
繰延税金資産	55,129	46,097	△9,032
その他の投資等	865	883	18
投資その他の資産合計	7,494,057	7,395,840	△98,217
固定資産合計	7,732,381	7,628,192	△104,189
繰延資産			
社債発行差金	652	751	99
資産合計	8,401,448	8,188,819	△212,629

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 (平成17年3月31日)	第 21 期 (平成18年3月31日)	増 減 (△)
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	1,135	655	△ 480
1年以内に償還予定の社債	162,685	227,112	64,426
1年以内に返済予定の長期借入金	256,244	154,784	△ 101,460
未払金	130,186	121,878	△ 8,307
未払費用	12,170	12,347	177
未払法人税等	18,197	2,316	△ 15,880
前受金	1,049	919	△ 130
前受利益	181	196	14
前受コーポラル・ペーパー	1	1	—
その他の流動負債	—	90,000	90,000
流動負債合計	3,218	1,737	△ 1,480
流動負債合計	585,071	611,949	26,878
固定負債			
長期借入金	1,614,827	1,581,900	△ 32,927
関係会社長期借入金	1,001,578	919,772	△ 81,805
退職給付引当金	—	100,000	100,000
その他の固定負債	29,299	28,325	△ 974
固定負債合計	404	386	△ 17
固定負債合計	2,646,110	2,630,385	△ 15,725
負債合計	3,231,181	3,242,334	11,152
(資本の部)			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金			
資本準備金	2,672,826	2,672,826	—
資本剰余金合計	2,672,826	2,672,826	—
利益剰余金			
利益準備金	135,333	135,333	—
任意積立金			
特別償却準備金	2,394	530	△ 1,863
別途積立金	1,131,000	1,131,000	—
当期末処分利益	651,486	961,027	309,540
利益剰余金合計	1,920,214	2,227,890	307,676
その他有価証券評価差額金	6,384	14,905	8,521
自己株式	△ 367,107	△ 907,087	△ 539,980
資本合計	5,170,267	4,946,485	△ 223,782
負債・資本合計	8,401,448	8,188,819	△ 212,629

2. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 20 期	第 21 期	増 減 (△)
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
営業収益	323,261	339,384	16,123
受取配当金	144,067	169,025	24,958
グループ経営運営収入	20,931	20,281	△ 650
基盤的研究開発収入	139,234	126,877	△ 12,357
その他の収入	19,027	23,200	4,172
営業費用	179,551	170,639	△ 8,912
管理費	19,178	19,882	703
試験研究費	124,969	120,041	△ 4,928
減価償却費	29,480	25,926	△ 3,553
固定資産除却費	1,520	876	△ 643
租業利	4,402	3,911	△ 490
営業利益	143,709	168,745	25,035
営業外収益	69,483	64,725	△ 4,758
受取利息	51,374	48,080	△ 3,293
物件貸付	13,636	12,106	△ 1,529
雑収入	4,472	4,537	65
営業外費用	61,492	61,555	63
支払利息	17,915	17,826	△ 89
社債利息	35,794	31,012	△ 4,781
物件貸付費	6,555	5,623	△ 932
雑支出	1,226	7,093	5,866
経常利益	151,700	171,914	20,213
特別利益	350,659	250,666	△ 99,992
関係会社株式売却益	350,659	250,666	△ 99,992
税引前当期純利益	502,360	422,581	△ 79,778
法人税、住民税及び事業税	53,900	20,853	△ 33,046
法人税等調整額	△ 7,200	7,694	14,894
当期純利益	455,660	394,033	△ 61,627
前期繰越利益	243,048	608,461	365,412
中間配当額	47,222	41,467	△ 5,754
当期未処分利益	651,486	961,027	309,540

3. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 20 期	第 21 期
当期未処分利益	651,486	961,027
特別償却準備金取崩額	1,863	448
合 計	653,350	961,475
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	44,819 (1株につき 3,000円)	41,465 (1株につき 3,000円)
役員賞与金 (うち監査役分)	70 (19)	69 (17)
次期繰越利益	608,461	919,941

(注) 平成17年12月13日に 41,467百万円 (1株につき 3,000円) の中間配当を実施いたしました。

4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 20 期	第 21 期	増 減 (△)
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益	502,360	422,581	△ 79,778
減 価 償 却 費	32,823	28,983	△ 3,839
固 定 資 産 除 却 損	1,682	555	△ 1,126
受 取 配 当 金	△ 144,067	△ 169,025	△ 24,958
関 係 会 社 株 式 売 却 益	△ 350,659	△ 250,666	99,992
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 194	△ 974	△ 779
売上債権の増加(△)又は減少額	19,011	△ 18,304	△ 37,315
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 15,866	10,275	26,141
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 990	201	1,191
そ の 他	△ 2,981	2,889	5,870
小 計	41,118	26,516	△ 14,602
利息及び配当金の受取額	196,270	216,872	20,601
利息の支払額	△ 55,060	△ 48,524	6,536
法人税等の受取又は支払額	3,121	△ 57,441	△ 60,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,449	137,422	△ 48,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 22,357	△ 21,577	780
固定資産の売却による収入	617	1,384	766
投資有価証券等の取得による支出	△ 17,348	△ 229	17,119
投資有価証券等の売却による収入	355,623	256,208	△ 99,414
長期貸付による支出	△ 216,733	△ 311,873	△ 95,139
長期貸付金の回収による収入	470,058	427,512	△ 42,545
そ の 他	5,011	△ 18	△ 5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,871	351,407	△ 223,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による収入	236,148	361,651	125,502
社債及び長期借入金の返済による支出	△ 486,896	△ 419,650	67,246
短期借入による増減額	-	90,000	90,000
配当金の支払額	△ 86,575	△ 86,286	288
自己株式の取得による支出	△ 367,102	△ 539,980	△ 172,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,426	△ 594,266	110,159
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	55,894	△ 105,436	△ 161,331
V 現金及び現金同等物の期首残高	59,907	115,802	55,894
VI 現金及び現金同等物の期末残高	115,802	10,366	△ 105,436

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については定率法（ただし建物は定額法）、無形固定資産については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、建物については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後も実質残存価額まで償却を行っております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債の発行にかかる社債発行差金については、償還期間にわたり每期均等額を償却しております。
また、社債の発行にかかる社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期においては、引当金の計上はありません。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時から費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段
ヘッジ手段として、為替予約取引、通貨スワップ取引、クーポン・スワップ（金利部分のみの通貨スワップ）取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引等、またはこれらの組み合わせによる取引を行うこととしております。
 - ② ヘッジ対象
ヘッジ対象は、将来の市場価格（為替・金利等）の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産（有価証券、貸付金及び未収金等）または負債（社債、借入金及び未払金等）としております。
 - (3) ヘッジ方針
為替リスクのある資産及び負債については、社内規程に基づき、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。
金利リスクのある資産及び負債については、社内規程に基づき、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴う税引前当期純利益への影響はありません。

貸借対照表注記

- | | | |
|---|-----------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 第20期 218,677百万円 | 第21期 230,882百万円 |
| 2. 日本電信電話株式会社等に関する法律第9条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
なお、日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律（平成9年法律第98号）附則第9条の規定により、当社は、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と連帯して平成11年6月30日以前に発行した社債の債務を負うとともに、4社の総財産を当該社債の一般担保に供しております。 | | |
| 3. 保証債務 | 第20期 87,800百万円 | 第21期 64,000百万円 |

損益計算書注記

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 営業費用に含まれる研究開発費 | 第20期 146,979百万円 | 第21期 135,228百万円 |
|----------------|-----------------|-----------------|

5. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 第20期（平成17年3月31日）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	41,742百万円	6,027,946百万円	5,986,204百万円
関 連 会 社 株 式	9,603百万円	8,012百万円	△ 1,591百万円
計	51,345百万円	6,035,958百万円	5,984,613百万円

2. 第21期（平成18年3月31日）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	41,129百万円	6,121,502百万円	6,080,372百万円
関 連 会 社 株 式	9,804百万円	22,480百万円	12,675百万円
計	50,934百万円	6,143,982百万円	6,093,048百万円

7. 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	第20期 (平成17年3月31日)	第21期 (平成18年3月31日)
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	11,645	11,510
減価償却費損金算入限度超過額	37,389	34,841
そ の 他	16,229	12,975
繰 延 税 金 資 産 小 計	65,264	59,326
評 価 性 引 当 額	-	△ 1,631
繰 延 税 金 資 産 合 計	65,264	57,695
繰 延 税 金 負 債		
特 別 償 却 準 備 金	△ 363	△ 56
未 収 還 付 事 業 税	-	△ 424
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,370	△ 10,203
そ の 他	△ 1	△ 9
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 4,734	△ 10,693
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	60,529	47,002

8. 役員 の 異 動

(1) 新任監査役候補

福 澤	進	(財団法人電気通信共済会 会長)
岩 本	繁	(公認会計士)

(2) 退任予定監査役

監査役	井 関	雅 夫
監査役	三 輪	佳 生

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

① 代表取締役社長予定者

代表取締役社長	和 田	紀 夫
---------	-----	-----

② 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長	三 浦	惺
代表取締役副社長	山 田	隆 持

③ 常務取締役予定者

取締役	橋 本	信
-----	-----	---

(4) 役員の人事の予定

(新役職名および 新担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
代表取締役副社長 中期経営戦略推進室長 事業戦略担当	三 浦 惺	代表取締役副社長 中期経営戦略推進室長 事業戦略担当
代表取締役副社長 技術戦略担当	山 田 隆 持	代表取締役副社長 技術戦略・レゾナント推進担当
常務取締役 第二部門長 第二部門次世代ネットワーク推進室長兼務	橋 本 信	取締役 第二部門長 第二部門次世代ネットワーク推進室長兼務
取締役 知的財産担当 標準化担当	井 上 友 二	取締役 第三部門長 知的財産担当
取締役 第五部門長 第五部門 ビジネスプロセス改革推進室長兼務 第五部門内部統制室長兼務	鵜 浦 博 夫	取締役 第五部門長 第五部門 ビジネスプロセス改革推進室長兼務 第五部門内部統制室長兼務
取締役 第四部門長	八 木 健	取締役 第四部門長
取締役 中期経営戦略推進担当	有 馬 彰	取締役 中期経営戦略推進担当
取締役 第一部門長	上 坂 清	取締役 第一部門長
取締役	今 井 敬	取締役
取締役	小 林 陽太郎	取締役

- (注) ・当社が再任を予定している取締役のうち、今井 敬および小林陽太郎の両氏は、社外取締役候補者です。
 ・新任監査役候補の岩本 繁氏は、社外監査役候補者です。
 ・退任予定監査役は第21回定時株主総会（6月28日）終結時をもって辞任の予定です。

以 上

(参考) 役員の人事

5月12日をもって組織の見直しを行うことに伴い、一部の取締役の委嘱業務を次のとおり変更します。

委嘱日 平成18年5月12日

(新役職名および 新担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
取締役 第五部門長 第五部門 ビジネスプロセス改革推進室長兼務 第五部門内部統制室長兼務	鵜 浦 博 夫	取締役 第五部門長 第五部門 ビジネスプロセス改革推進室長兼務

以 上

株式の状況（平成18年3月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
	人				個人以外	個人			
株主数	3	440	106	10,895	877	91	1,240,151	1,252,563	
所有株式数	株 5,308,303	2,363,468	72,514	228,020	2,888,591	245	4,843,311	15,704,452	36,757
割合	% 33.80	15.05	0.46	1.45	18.39	0.00	30.85	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」および「端株の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,640株および0.72株含まれております。
2. 上記「個人その他」および「端株の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,919,361株および0.08株含まれております。なお、期末現在の実質的な所有株式数は、1,919,356.08株であります。
3. 端株のみを有する端株主数は、404,034人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況								端株の状況
	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	1株以上	計	
株主数	人 374	163	1,013	1,409	33,569	77,868	1,138,167	1,252,563	
割合	% 0.03	0.01	0.08	0.11	2.68	6.22	90.87	100.00	
所有株式数	株 12,571,688	111,809	201,995	89,964	512,758	472,589	1,743,649	15,704,452	36,757
割合	% 80.05	0.71	1.29	0.57	3.27	3.01	11.10	100.00	

- (注) 1. 上記「1,000株以上」および「端株の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,640株および0.72株含まれております。
2. 上記「1,000株以上」および「端株の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,919,361株および0.08株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	株	%
財務大臣	5,308,299.26	33.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	638,533.00	4.06
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社（信託口）	495,119.00	3.15
モクスレイ・アント・カンパニー	445,397.00	2.83
サッチェス・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	158,475.00	1.01
ステート・ストリート・バンク・アント・トラスト・カンパニー - 505103	149,054.00	0.95
N T T 社員持株会	138,283.22	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	112,574.00	0.72
住友信託銀行株式会社（信託B口）	101,209.00	0.64
メロン・バンク・トリ・テイ・クライアント・オムニバス	99,847.00	0.63
計	7,646,790.48	48.58

(注) 当社は自己株式1,919,356.08株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。